

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 3 月の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	24,527	13.0	2,209	18.6	1,426	26.8
15 年 3 月期	28,185	17.6	1,862	33.7	1,125	110.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	355	20.9	4. 93		2.6	2.2	5.8
15 年 3 月期	449		6. 23		3.5	1.5	4.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 72,099,584 株 15 年 3 月期 72,136,511 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	2. 00	0. 00	2. 00	144	40.5	1.0
15 年 3 月期	2. 00	0. 00	2. 00	144	32.1	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	66,162	14,670	22.2	203. 51
15 年 3 月期	63,513	12,967	20.4	179. 83

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 72,088,653 株 15 年 3 月期 72,108,322 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 393,259 株 15 年 3 月期 373,590 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,777	1,440	1,090	0. 00	—	—
通期	28,820	1,120	400	—	2. 00	2. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円55銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 86 期 (平成16年3月31日)		第 85 期 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	6,512	9.8	4,864	7.7	1,647
現金及び預金	2,950		1,775		1,174
受取手形	107		95		12
売掛金	1,484		1,267		217
有価証券	36		87		51
商 品	62		60		2
販 売 用 不 動 産	126		259		132
貯 蔵 品	15		14		0
前 払 費 用	198		159		38
未 収 入 金	343		553		210
短 期 貸 付 金	2,653		2,159		494
そ の 他 金	4		8		3
貸 倒 引 当 金	1,471		1,577		106
固 定 資 産	59,616	90.1	58,649	92.3	966
有 形 固 定 資 産	48,898	73.9	49,181	77.4	282
建 物	15,500		15,973		472
構 築 物	3,575		3,540		35
機 械 及 び 装 置	483		487		3
車 両 運 搬 具	2		2		0
工 具、器 具 及 び 備 品	298		240		58
土 地	28,961		28,934		27
建 設 仮 勘 定	76		3		73
無 形 固 定 資 産	98	0.1	101	0.2	3
借 地 権	89		89		
そ の 他	8		11		3
投 資 其 他 の 資 産	10,619	16.1	9,366	14.7	1,252
投 資 有 価 証 券	6,703		4,767		1,936
子 会 社 株 式	2,077		2,027		49
出 資 金	369		370		1
差 入 保 証 金	363		456		93
長 期 貸 付 金	644		824		179
そ の 他 金	603		1,315		711
貸 倒 引 当 金	143		396		253
繰 延 資 産	34	0.1	-	-	34
社 債 発 行 費	34				34
資 産 合 計	66,162	100.0	63,513	100.0	2,648

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 86 期 (平成16年3月31日)		第 85 期 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	24,562	37.1	30,623	48.2	6,060
支 払 手 形	371		553		182
買 掛 金	1,052		937		114
短 期 借 入 金	19,852		27,587		7,735
一 年 以 内 償 還 社 債	686				686
未 払 金	1,380		967		413
未 払 法 人 税 等	21		28		6
未 払 費 用	147		123		23
前 受 金	688		5		682
預 り 金	195		194		0
賞 与 引 当 金	166		224		57
そ の 他	0		0		0
固 定 負 債	26,929	40.7	19,923	31.4	7,005
社 債	1,654				1,654
長 期 借 入 金	19,833		15,695		4,137
預 り 保 証 金	2,434		2,515		81
繰 延 税 金 負 債	1,061		46		1,014
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	193		197		4
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	75		119		43
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,620		1,245		375
そ の 他	57		102		45
負 債 合 計	51,491	77.8	50,546	79.6	945
資 本 金	10,221	15.4	10,221	16.1	
資 本 剰 余 金	1,754	2.7	1,754	2.8	
資 本 準 備 金	1,754		1,754		
利 益 剰 余 金	941	1.4	720	1.1	221
利 益 準 備 金	15				15
当 期 未 処 分 利 益	926		720		206
土 地 再 評 価 差 額 金	284	0.4	296	0.5	12
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,526	2.3	29	0.0	1,497
自 己 株 式	57	0.1	54	0.1	2
資 本 合 計	14,670	22.2	12,967	20.4	1,703
負 債 資 本 合 計	66,162	100.0	63,513	100.0	2,648

(2)損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 86 期		第 85 期		比較増減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	24,527	100.0	28,185	100.0	3,658
売 上 原 価	19,934	81.3	23,909	84.8	3,974
売 上 総 利 益	4,592	18.7	4,275	15.2	316
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,383	9.7	2,413	8.6	30
営 業 利 益	2,209	9.0	1,862	6.6	347
営 業 外 収 益	237	1.0	222	0.8	15
受 取 利 息	45		61		15
受 取 配 当 金	166		99		67
そ の 他	25		62		37
営 業 外 費 用	1,020	4.2	959	3.4	60
支 払 利 息	845		872		27
そ の 他	174		86		88
経 常 利 益	1,426	5.8	1,125	4.0	301
特 別 利 益	322	1.3	194	0.7	127
固 定 資 産 売 却 益	36		2		33
投 資 有 価 証 券 売 却 益	209		151		57
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	77				77
そ の 他 利 益			41		41
特 別 損 失	1,474	6.0	1,165	4.1	308
固 定 資 産 売 却 除 却 損	237		107		129
販 売 用 不 動 産 除 却 損			59		59
投 資 有 価 証 券 売 却 損	29				29
投 資 有 価 証 券 評 価 損			905		905
札 幌 訴 訟 和 解 関 連 費 用	574				574
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	14		21		6
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	375				375
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	127		38		89
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	115				115
そ の 他 損 失			32		32
税 引 前 当 期 純 利 益	275	1.1	154	0.5	120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	73	0.3	295	1.0	221
法 人 税 等 調 整 額	6	0.0	0	0.0	7
当 期 純 利 益	355	1.4	449	1.6	94
前 期 繰 越 利 益	560				560
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	10		270		260
当 期 未 処 分 利 益	926		720		206

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ---- 総平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの ---- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの ---- 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 ・ 貯 蔵 品 ---- 最終仕入原価法
 - 販 売 用 不 動 産 ---- 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 --- スパリゾ - トハワイアンズの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
 - 無 形 固 定 資 産 --- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の償却方法 --- 社債発行費については、毎期均等額(3年)を償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 --- 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金 --- 関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
6. リース取引の会計処理 --- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
8. 消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。
9. 連結納税制度の適用 --- 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表の注記

	(第86期)	(第85期)
1. 子会社に対する短期及び長期金銭債権	3,520 百万円	3,110 百万円
子会社に対する短期及び長期金銭債務	682	577
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,553	18,653
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、スパリゾ - トハワイアンズの施設の一部については、リース契約により使用しております。		
4. 担保に供している有形固定資産及び有価証券等	32,970 百万円	32,318 百万円
5. 保証債務	2,452	3,828
6. 受取手形割引高	118	140
7. 商法施行規則 124 条 1 項 3 号に規定する純資産額	1,526	29
8. 役員退職慰労引当金及び債務保証損失引当金は、商法施行規則第 4 3 条に規定する引当金であります。		
9. 取締役等に対する長期金銭債務	2	5
10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号及び平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号及び平成 11 年 3 月 31 日公布政令第 125 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第 4 号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より 2,176 百万円下回っております。

損益計算書の注記

	(第86期)	(第85期)
1. 子会社との取引高		
売 上 高	327 百万円	315 百万円
仕 入 高	3,680	4,165
営業取引以外の取引高	184	58
2. 一株当たり当期利益	4.93	6.23

(3)利益処分案

(単位：百万円未満切捨表示)

第 86 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			第 85 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
科 目	金 額		科 目	金 額	
当期末処分利益		926	当期末処分利益		720
利益処分			利益処分		
1. 利益準備金	15		1. 利益準備金	15	
2. 配当金	144	159	2. 配当金	144	159
次期繰越利益		767	次期繰越利益		560

部門別売上高

部 門	第 86 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		第 85 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減 率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
レジャーリゾート事業部門	11,334	46.2	11,115	39.4	2.0
スパリゾートハワイアンズ	10,094	41.2	9,975	35.4	1.2
ホテルクレスト札幌	465	1.9	459	1.6	1.1
クレストヒルズゴルフ倶楽部	774	3.3	679	2.4	14.0
燃料商事事業部門	10,869	44.3	9,846	34.9	10.4
開発事業部門	2,323	9.5	1,877	6.7	23.7
包装事業部門	-	-	3,036	10.8	-
PC事業部門	-	-	2,309	8.2	-
合 計	24,527	100.0	28,185	100.0	13.0

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	第 86 期 (平成16年3月31日現在)			第 85 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	685	350	334	685	275	409
工 具、器 具 及 び 備 品	266	135	130	239	114	125
そ の 他	251	84	166	109	47	61
合 計	1,203	570	632	1,034	438	596

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第 86 期)	(第 85 期)
1 年 以 内	166 百万円	150 百万円
1 年 超	487 百万円	502 百万円
合 計	<u>653 百万円</u>	<u>653 百万円</u>

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第 86 期)	(第 85 期)
支 払 リ ー ス 料	181 百万円	186 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	168 百万円	170 百万円
支 払 利 息 相 当 額	13 百万円	17 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当事業年度) (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
関 連 会 社 株 式	213	295	82

(前事業年度) (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
関 連 会 社 株 式	220	175	45

役員の異動

〔平成16年6月29日付〕

1. 新任取締役候補

取締役レジャーリゾート事業部

スパリゾートハワイアンズ総支配人 まつ ざき かつ ろう
松 崎 克 郎 (現 レジャーリゾート事業部スパリゾート
ハワイアンズ支配人)

取締役管理本部副本部長兼

関連事業部長 なか むら ゆき お
中 村 行 雄 (現 管理本部副本部長兼関連事業部長)

取締役レジャーリゾート事業部

企画部長 さか もと ゆき お
坂 本 征 夫 (現 レジャーリゾート事業部企画部長)

2. 退任予定取締役

顧問 たか はし とし いち
高 橋 念 一 (現 常務取締役)

顧問 すず き えい いち
鈴 木 榮 一 (現 常務取締役)

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) すず き ひろ あき
鈴 木 宏 明 (元 (株)富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)取締役)

4. 退任予定監査役

あ べ よし ふみ
阿 部 嘉 文 (現 非常勤監査役)

平成16年4月9日付にて、すでに公表しております。